千葉市南部浄化センター

下水汚泥固形燃料化事業

様　式　集

令和４年４月

千　　　葉　　　市

# 本書の位置づけ

本様式集は、千葉市（以下、「本市」という。）が、「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって公表する入札説明書と一体となるものである。

# 提出書類一覧

### 質問、申請等に係る提出書類

様式1-1　下水汚泥譲渡申請書

様式1-2　第1回入札説明書等に関する質問書

様式1-3　第2回現地調査申請書

様式1-4　対面での対話参加申込書

様式1-5　対面での対話における事前質問書

様式1-6　第2回入札説明書等に係る質問書

### 入札参加表明及び資格確認申請時の提出書類

様式2-1　入札参加表明書

様式2-2　紙入札方式参加申請書

様式2-3　入札参加資格確認申請書

様式2-4　グループ構成一覧表

様式2-5　委任状

様式2-6　プラントの設計・建設を行う者の要件確認書

様式2-7　プラントの設計・建設を行う者の施工実績

様式2-8　プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者

様式2-9　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体協定書

様式2-10　運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書

様式2-11　運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績

様式2-12　運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格及び業務経験

様式2-13　入札辞退届

### 入札書

様式3-1　入札書

様式3-2　入札価格の年度別内訳書

様式3-3　入札価格の内訳書（設計・建設業務に係る対価）

様式3-3-1　事前調査費内訳

様式3-3-2　設計費内訳

様式3-3-3　機械設備工事費内訳

様式3-3-4　電気設備工事費内訳

様式3-3-5　機械・電気設備工事費内訳

様式3-3-6　土木工事費内訳

様式3-3-7　建築工事費内訳

様式3-3-8　土木・建築工事費内訳

様式3-4　入札価格の内訳書（運営・維持管理業務に係る対価）

様式3-4-1　費用明細書（固定費相当分B-1）

様式3-4-2　費用明細書（変動費相当分B-2　提案単価）

様式3-4-3　費用明細書（修繕費相当分B-3）

様式3-4-4　費用明細書（大規模修繕費相当分B-4）

### 提案書類提出届等

様式4-1　事業提案書

様式4-2　要求水準に関する確認書

### 提案概要書

様式5 提案概要書

### 提案書

様式6 要求水準に係る事業提案書

様式6-1 要求水準書チェックリスト

様式6-1-1 設計に係る配置予定技術者の資格

様式6-1-2 建設に係る配置予定技術者の資格

様式6-2 事業実施の基本方針

様式6-3 下水汚泥固形燃料化技術

様式6-4 施設概要及びプロセス

様式6-5 配置計画

様式6-6 機械設備計画

様式6-7 電気設備計画

様式6-8 土木施設計画

様式6-9 建築計画

様式6-10 撤去工事計画

様式6-11 設計・建設工程及び許認可申請

様式6-12 ユーティリティ使用量

様式6-13 環境への配慮

様式6-14 運営・維持管理体制

様式6-15 測定頻度

様式7 落札者決定基準に係る事業提案書

様式7-1 事業計画の実現性・安定性に関する提案書

様式7-1-1 PFI/DBO事業実績及び役割分担

様式7-1-1-1 PFI/DBO事業実績及び役割分担（実績一覧）

様式7-1-2 資金調達計画及び事業収支計画の安定性・健全性等

様式7-1-2（別添1）　資金調達計画（SPCの出資構成）

様式7-1-2（別添2）　長期収支計画表

様式7-1-2-1 資金調達計画及び事業収支計画の安定性・健全性等（保険の付保）

様式7-1-3 モニタリング計画

様式7-1-4 燃料化物有効利用先の安定性・信頼性（受入れ企業）

様式7-1-5 燃料化物有効利用先の安定性・信頼性（受入れ量・バックアップ体制）

様式7-2 施設の安定性・安全性に関する提案書

様式7-2-1 類似施設の稼働実績

様式7-2-2 安定的な運転（設備面）

様式7-2-3 安定的な運転（体制面）

様式7-2-4 燃料化物の安全対策

様式7-2-5 工事計画

様式7-2-6 維持管理・修繕計画

様式7-3 環境への配慮に関する提案書

様式7-3-1 燃料化物の製造に関わる温室効果ガス排出量の抑制

様式7-3-2 燃料化物の使用による温室効果ガス排出量削減効果

様式7-3-3 臭気対策

様式7-4 その他に関する提案書

様式7-4-1 地域貢献

様式7-4-2 事業情報発信及び見学者対応

### 図面集

様式8 施設整備計画　図面集

様式8-1 提案図面目録

# 事業提案書等作成要領

### 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

**１）入札参加表明及び入札参加資格確認申請時**

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 部数 |
| 入札参加表明書及び資格確認申請書等  （詳細は(2)２）①を参照） | 1部 |

**２）提案書類提出時（書類及びCD-ROM又はDVD-R）**

| 提出書類 | | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 提案書類提出届 | | 1部 |
| 要求水準に関する確認書 | | 1部 |
| 提案概要書 | | 16部  （正本2部、副本14部） |
| 提案書 | 要求水準に係る事業提案書 | 各16部  （正本2部、副本14部） |
| 落札者決定基準に係る事業提案書 |
| 施設整備計画　図面集 | | 16部  （正本2部、副本14部） |
| 提案概要書・提案書・図面集の電子データ | | CD-R又はDVD－Rで4部  （正本2部、副本2部） |

**３）入札時（システム申請）**

| 提出書類 | 部数 |
| --- | --- |
| 入札書 | 1部 |
| 入札価格の年度別内訳書 | 1部 |
| 入札価格の内訳書（設計・建設業務に係る対価） | 1部 |
| 入札価格の内訳書（運営・維持管理業務に係る対価） | 1部 |

### 作成要領

**１）共通事項**

各提出書類を作成するにあたっては、特に本市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

①　各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさや余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。

1. 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。
2. 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。また、指定のないものについても、可能な限り簡易な記載とすること。
3. 製本に当たっては、再利用に不向きな素材としないこと。
4. 様式集に記載する文字に関する様式は以下とすること。

・使用文字:日本語MS明朝、MSゴシック

・英数字:Time's New Roman

・ポイント　10ポイント以上

**２）入札参加表明及び資格確認申請時の提出書類**

①　入札参加表明書及び資格確認申請書等は、次の(ｱ)から(ﾊ)までのとおりとする。

#### 入札参加表明書（様式2-1）

#### 入札参加資格確認申請書（様式2-3）

#### グループ構成一覧表（様式2-4）

#### 委任状（様式2-5）

入札参加表明及び資格確認申請日以前に作成されたものであること。

#### プラントの設計・建設を行う者の要件確認書（様式2-6）

共通の参加資格要件及び当該業務を行う者の参加資格要件を応募者において確認し、確認欄に「○」を記入すること。

#### プラントの設計・建設を行う者の会社概要（最新のもの）

#### プラントの設計・建設を行う者の直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し

#### プラントの設計・建設を行う者の市税完納及び特別徴収に関する証明書

千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ提出すること。

#### プラントの設計・建設を行う者の特定建設業許可を証明する書類（許可証の写し）

#### 総合評定値通知書の写し等

#### プラントの設計・建設を行う者の施工実績（様式2-7）

入札説明書Ⅳ4(1)エに掲げる資格があることを判断できる工事の施工実績を1件記載すること。

#### プラントの設計・建設を行う者の施工実績を証明する書類（契約書の写し等）

#### プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者（様式2-8）

入札説明書Ⅳ4(1)オに掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格

#### プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）

#### 配置予定技術者がプラントの設計・建設を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し

#### 千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体協定書（様式2-9）

設計・建設において共同企業体を形成する場合は様式2-9を作成すること。入札参加表明及び資格確認申請日以前に作成（内側に全ての構成員の割印）されたものであること。

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書（様式2-10）

共通の参加資格要件及び当該業務を行う者の参加資格要件を応募者において確認し、確認欄に「○」を記入すること。

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の会社概要（最新のもの）

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の市税完納及び特別徴収に関する証明書

千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ提出すること。

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務実績（様式2-11）

入札説明書Ⅳ4(2)アに掲げる資格があることを判断できる運転管理業務の履行実績を1件記載すること。

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等）

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格及び業務経験（様式2-12）

入札説明書Ⅳ4(2)イ及びウに掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の業務経験及び資格

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等）

#### 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）

#### 配置予定技術者が運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し

なお、入札参加表明書及び資格確認申請書等はA4版で作成し、上記の(ｱ)から(ﾊ)の順に並べたものを提出すること。

**３）入札書及び内訳書**

入札書（様式3-1）は、システム申請の場合、提出は不要とする。入札書（様式3-1）を作成するにあたっては、特に本市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

#### 入札価格は、設計・建設業務の対価及び運営・維持管理業務の対価を合計し、燃料化物売買費用を単純に差し引いた金額（現在価値化前）とすること。なお、事業契約書（案）に規定する物価変動等に応じた改定は見込まないこと。

#### 入札価格は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

#### 入札価格の年度別内訳書（様式3-2）、入札価格の内訳書（設計・建設業務に係る対価）（様式3-3）、入札価格の内訳書（運営・維持管理業務に係る対価）（様式3-4）との整合性を確保すること。

入札書（様式3-1）の添付資料として、入札価格の年度別内訳書（様式3-2）～費用明細書（大規模修繕費相当分B-4）（様式3-4-4）までを提出すること。入札価格の年度別内訳書（様式3-2）等については、Microsoft Excel（Windows版、バージョンは2000以後とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。

データの添付は、別添資料を合わせ、データ数で最大10個、合計データで最大10MB未満とすること。

**４）提案概要書**

提案概要書を作成するにあたっては、提案概要書（様式5）を表紙として、A3版2枚以内折込み縦左ホッチキス綴じとして上記（１）２）に定める部数を提出すること。下記「５）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

**５）提案書**

提案書を作成するにあたっては、特に本市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

1. 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、チューブファイルA4縦左2穴綴じとして提出すること。

「要求水準に係る事業提案書（様式6）」

「落札者決定基準に係る事業提案書（様式7）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号をふり、本市から送付された入札参加資格審査結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

1. 提出部数については、上記（１）２）に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。
2. 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
3. 各様式の記載事項について、様式間の不整合がないよう注意すること。
4. 電子データの提出

本市に提出する提案書および図面については電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し提出すること。なお、提案書についてはMicrosoft Word（Windows版、バージョンは2000以後とする）を基本とし、長期収支計画表（様式7-1-2（別添2））等についてはMicrosoft Excel（Windows版、バージョンは2000以後とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-R又はDVD-Rに保存すること。

1. 提案がない揚合は、「要求水準書のとおり」の記載をするなど提案がないことが分かる記述をして提出すること。
2. 事業提案の作成に当たって、他の入札参加者に内容等を教えたり、他の入札参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、入札の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

**６）図面集**

図面集を作成するにあたっては、施設整備計画　図面集（様式8）を表紙として、A3版横書きA4サイズに折込、チューブファイルA4縦左2穴綴じとして上記（１）２）に定める部数を提出すること。上記「５）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

図面については次のとおりとする。

1. 図面は、JISの製図通則に従って作成すること。
2. 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。
3. 図面は方位を記入すること。
4. 図面等の着色は、自由とする。
5. 図面データについてはdwg形式（AutoCAD形式で保存すること）のデータで提出することとする。なお、dwg形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-R又はDVD-Rに保存すること。

### ユーティリティ費用条件

入札価格作成におけるユーティリティ費用は、下表に基づき算定する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 費用算定基準 | 備　　考 |
| 消化ガス | 無償（8,000Nm3/日まで） |  |
| 上　水※1 | 441円／ｍ3（税抜） |  |
| 電　力※2 | 12.87円／ｋWh（税抜） |  |
| 補助燃料  （A重油等） | 提案価格 |  |
| 二次処理水 | 無償 |  |
| 汚水排水 | 無償 |  |
| その他薬品 | 提案価格 |  |

※1：上水は、上表の単価に対し使用量に比例する従量料金を算定すること。使用量に依存しない基本料金相当額については、不要とする。

※2：電力は、上表の単価に対し使用量に比例する従量料金を算定すること。使用量に依存しない基本料金相当額については、不要とする。

様式1-1

令和　　年　　月　　日

**下水汚泥等譲渡申請書**

「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」について、汚泥の提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者  所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| メールアドレス |  |
| 汚泥提供  希望日時 | 第1希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時 |
| 第2希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時 |
| 第3希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時 |
| 希望する  脱水汚泥の量 |  |
| 汚泥の  運搬方法 |  |
| 汚泥の  処分方法 |  |

※注意点

* 担当者に対して、汚泥提供日時を後日連絡します。
* 汚泥の搬出から処分まで責任を負うこと。また、担当者は汚泥提供時に立ち会うこと。
* 汚泥の運搬方法及び汚泥の処分方法については、具体的に記載すること。当該項目の記載内容が不明瞭又は不適切な場合は汚泥を提供できないことがあります。

様式1-2

令和　　年　　月　　日

**第1回入札説明書等に係る質問書**

　別ファイルで提供する「第1回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。



様式1-3

令和　　年　　月　　日

**第2回現地調査申請書**

「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の現地調査を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者  所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| メールアドレス |  |
| 現地調査  希望日時 | 第1希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時～　時 |
| 第2希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時～　時 |
| 第3希望　　　令和　　年　　月　　日　　　時～　時 |
| 現地調査者  氏名 |  |

※注意点

・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。

・担当者に対して、現地調査日時を後日連絡します。

・複数の企業合同での現地調査を希望する場合は、その旨を明記すること。

様式1-4

令和　　年　　月　　日

**対面での対話参加申込書**

「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の対面での対話への参加を申し込みます。

**【参加代表者】**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者  所属・役職 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| メールアドレス |  |

**【対話参加予定者】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称・所属 | | 氏名 |
| 参加者1 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者2 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者3 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者4 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者5 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者6 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者7 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者8 | 商号又は名称：  所属： |  |
| 参加者9 | 商号又は名称：  所属： |  |

※参加者は代表者を含め10名以内とする。

※参加者は、当日、名刺及び身分を確認できるもの（社員証、運転免許証等）を持参すること。

様式1-5

令和　　年　　月　　日

**対面での対話における事前質問書**

**【参加代表者】**

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |

**【質問事項】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対話希望  優先順位 | 資料名  該当箇所 | 質問事項 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| 9 |  |  |
| 10 |  |  |

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やしてください。質問事項で提示された順に対話を進めることを原則とする。

※質問事項については、相互の理解を深める議論とするために、その趣旨を明確にした上で詳細に説明すること。

※質問事項について、質問補足資料を提出できるものとします（A４サイズ又はA3サイズ、様式任意）。質問補足資料は、本市の理解を促すための資料（図表含む）とし、明確かつ簡潔に取りまとめること。

様式1-6

令和　　年　　月　　日

**第2回入札説明書等に係る質問書**

　別ファイルで提供する「第2回　入札説明書等に係る質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

****

様式2-1

令和　　年　　月　　日

**入札参加表明書**

（あて先）千葉市長

|  |  |
| --- | --- |
| [ 代表企業代表者 ] | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者（受任者）職氏名 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| [ 担　当　者 ] | |
| 氏　　名 |  |
| 所属及び役職名 |  |
| 所在地 |  |
| 電　　話 |  |
| Ｆａｘ |  |
| E-Mail |  |

令和４年４月18日付で入札公告のありました「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の競争入札に、入札参加資格確認申請書に示す　　　　　　　　　　　　※グループとして参加することを、入札参加資格確認申請書を添えて表明します。

※単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

様式2-2

令和　　年　　月　　日

**紙入札方式参加申請書**

（あて先）千葉市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

下記案件について、電子入札システムによる電子入札に参加することができないので、紙入札方式による参加を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　件　　名 | 千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業 |
| ２　電子入札に参加できない理由  ＜参考例＞  ①特定調達契約（ＷＴＯ）に係る入札で紙入札を希望するため。  ②ＩＣカード取得手続き中のため。なお、本日から３か月以内に  ＩＣカードを取得します。 | * ＩＣカードの登録内容変更のため再取得の手続き中 * ＩＣカードの破損、紛失による再取得手続き中 * パソコン等のシステム障害   ■ その他（具体的に記載してください） |

紙入札を行うにあたって、正当な理由がないと認められる場合は、この申請を受理しない場合があります。

様式2-3

令和　　年　　月　　日

**入札参加資格確認申請書**

　（あて先）千葉市長

申請者

グループ名

代表企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

協力企業

所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和４年４月18日付けで入札公告のありました「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、地方自治法施行令第167条の４及びPFI法第９条の規定に該当する者でないこと、この事業に係る入札公告に定める入札参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| 添付書類  □ グループ構成一覧表（様式2-4）  □ 委任状（各構成員及び協力企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式2-5）  ＜プラントの設計・建設を行う者に関する添付書類＞  □ プラントの設計・建設を行う者の要件確認書（様式2-6）  □ プラントの設計・建設を行う者の会社概要（最新のもの）  □ プラントの設計・建設を行う者の直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し  □ プラントの設計・建設を行う者の市税完納及び特別徴収に関する証明書（千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ）  □ プラントの設計・建設を行う者の特定建設業許可を証明する書類（許可証の写し）  □ 総合評定値通知書の写し等  □ プラントの設計・建設を行う者の施工実績（様式2-7）  □ プラントの設計・建設を行う者の施工実績を証明する書類（契約書の写し等）  □ プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者（様式2-8）  □ プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）  □ 配置予定技術者がプラントの設計・建設を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し  □ 千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体協定書（設計・建設において共同企業体を形成する場合）（様式2-9）  ＜運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者に関する添付書類＞  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書（様式2-10）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の会社概要（最新のもの）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の市税完納及び特別徴収に関する証明書（千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績（様式2-11）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格及び業務経験（様式2-12）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等）  □ 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）  □ 配置予定技術者が運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し |

※構成企業（構成員又は協力企業）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※添付書類名をチェックすること。

様式2-4

令和　　年　　月　　日

**グループ構成一覧表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　代表企業 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | | 印 |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください  プラント建設企業　　・　　運営・維持管理企業 | | |
| 千葉市入札参加資格 法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　構成員 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | | 印 |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |
| 千葉市入札参加資格 法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３　協力企業 | | |
| 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | | 印 |
| 担当者　氏　名  　　　　電　話  E-Mail | 所　属  ＦＡＸ | |
| ［本事業における役割］ | | |
| 千葉市入札参加資格 法人コード　No.〔　　　　　　　　　　　　　〕 | | |

（注） 構成企業（構成員又は協力企業）それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式2-5

令和　　年　　月　　日

**委任状**

（あて先）千葉市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  | |
| 委任者  （構成員） | 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | 印 |
| 委任者  （構成員） | 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | 印 |
| 委任者  （協力企業） | 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | 印 |
| 委任者  （協力企業） | 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | 印 |

（注）構成企業（構成員又は協力企業）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関し下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所在地  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名 | 受任者使用印 |
| 委任事項 | １．上記事業に関する入札への参加表明について  ２．上記事業に関する入札への参加資格審査申請について  ３．上記事業に関する入札辞退について  ４．上記事業に関する入札及び提案について  ５．上記事業に関する契約に関することについて | |

様式2-6

令和　　年　　月　　日

プラントの設計・建設を行う者の要件確認書

商号又は名称：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し |  |  |
| ③ | 市税完納及び特別徴収に関する証明書（千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による機械器具設置工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |
| ② | 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において有効期限内で最新の総合評定値（Ｐ）が、機械器具設置1,100点以上であることを証明する書類（総合評定値通知書の写し等） |  |  |
| ③ | プラントの設計・建設を行う者の施工実績（様式2-7） |  |  |
| ④ | 下水汚泥に関する自社の燃料化施設（稼働開始から１年以上安定稼働した実績があるものに限る。）を元請けとして施工した実績を有することを証明する書類（契約書の写し等） |  |  |
| ⑤ | プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者（様式2-8） |  |  |
| ⑥ | 建設業法における機械器具設置工事に係る監理技術者の資格証を有する者を本工事に主任技術者又は監理技術者として専任で配置できることを証明する書類（配置予定者の監理技術者資格の免状の写し等（複数人の提出を認める）） |  |  |
| ⑦ | 配置予定技術者がプラントの建設を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し |  |  |

※プラントの設計・建設を行う者が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式2-6-1）

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※「1.共通の参加資格要件」の①から③の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

様式2-7

**プラントの設計・建設を行う者の施工実績**

事業名　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

グループ名

下水汚泥に関する自社の燃料化施設（稼働開始から１年以上安定稼働した実績があるものに限る。）を元請けとして施工した実績を有すること。なお、PFI法に基づく事業において国・地方公共団体との間で事業契約を締結した特別目的会社による受注実績を元請けとして施工した実績を含めるものとする。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものであること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工　事　内　容 | 工事名  （工事コード） |  |
| 発注機関名※1 |  |
| 施設区分 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態※2 |  |
| 工　事　諸　元 | 処理能力  （wet-t/日） |  |
| 稼働実績（年月） |  |
| 稼働日数（日/年） |  |
| 技術的特記事項※3 | |  |

※1 PFI事業等でSPCが元請となる場合は、SPCとの契約当事者である国、地方公共団体も発注機関名に、あわせて記載すること。

※2 受注形態には、「単独」、「共同企業体（出資比率）」を記載すること。

※3 技術的特記事項には、セールスポイントや留意事項を記載すること。

様式2-8

**プラントの設計・建設を行う者の配置予定技術者**

事業名　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

グループ名称

１）主任技術者又は監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の種別 | □主任技術者　□監理技術者 |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 法令による  免許等  （取得日、登録番号等） |  |
| 手持ち工事の有無 | □有り（　　　件）　□無し |
| 【有りの場合】  発注機関：  工事件名  工事期限： |

※それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※主任技術者又は監理技術者に必要な免許等の写しを添付すること。

様式2-9

千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1)　千葉市発注に係る千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

　(2)　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事業所の所在地）

第３条　企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、第１条に規定する建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　企業体は、第１条に規定する建設工事を請け負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は、次のとおりとする。

　所在地

　商号又は名称

　所在地

　商号又は名称

　所在地

　商号又は名称

（代表構成員の名称）

第６条　企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表構成員とする。

（代表構成員の権限）

第７条　代表構成員は、第１条に規定する建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条　企業体の各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　企業体は構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し第１条に規定する建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、第１条に規定する建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　店とし、共同企業体の名称を冠した代表構成員名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　企業体は、第１条に規定する建設工事の完成後当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは、脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わないものとする。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表構成員の変更）

第17条の２　代表構成員が脱退し若しくは除名された場合又は代表構成員としての債務を果たせなくなった場合においては、従前の代表構成員に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表構成員とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　企業体が解散した後においても、第１条に規定する建設工事につき、引渡しをした工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　者は、上記のとおり千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　代表構成員　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　構成員　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

様式2-10

令和　　年　　月　　日

運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の要件確認書

商号又は名称：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 直近3ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写し |  |  |
| ③ | 市税完納及び特別徴収に関する証明書（千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者のみ） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績（様式2-11） |  |  |
| ② | 下水汚泥に関する燃料化施設において元請けとして1年以上運転管理業務を行った履行実績を有することを証明する書類（契約書の写し等） |  |  |
| ③ | 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格及び業務経験（様式2-12） |  |  |
| ④ | 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等） |  |  |
| ⑤ | 運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等） |  |  |
| ⑥ | 配置予定技術者が運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し |  |  |

※運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式2-9-1）

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※「1.共通の参加資格要件」の①から③の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本を提出すること。

様式2-11

**運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の業務履行実績**

事業名　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

グループ名

下水汚泥に関する燃料化施設において元請けとして1年以上運転管理業務を行った履行実績を有すること。なお、PFI法に基づく事業やDBO事業において国・地方公共団体との間で事業契約を締結した特別目的会社による受注実績を元請けとして履行した実績を含めるものとする。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものであること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運営・維持管理内容 | 委託名 |  |
| 発注機関名※1 |  |
| 施設区分 |  |
| 運営・維持管理場所 |  |
| 運営・維持管理実績期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 受注形態※2 |  |
| 委託諸元 | 処理能力  （wet-t/日） |  |
| 稼働実績  （年月） |  |
| 稼働日数  （日/年） |  |
| 技術的特記事項※3 | |  |

※1 PFI事業等でSPCが元請となる場合は、SPCとの契約当事者である国、地方公共団体も発注機関名に、あわせて記載すること。

※2 受注形態には、「単独」、「共同企業体（出資比率）」を記載すること。

※3 技術的特記事項には、セールスポイントや留意事項を記載すること。

様式2-12

**運営事業者から本施設の運営・維持管理業務を受託する者の**

**配置予定技術者の資格及び業務経験**

事業名　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

グループ名

１）下水汚泥に関する燃料化施設において運転経験を有する者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 氏名 | |  |
| 資格 | |  |
| 運営・維持管理内容 | 委託名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施設区分 |  |
| 運営・維持管理場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 受注形態 |  |
| 従事役職 |  |
| 従事期間 |  |
| 委託諸元 | 処理能力（wet-t/日） |  |
| 手持ち業務の有無 | | □有り（　　　件）　□無し |

２）業務総括責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  |
| 法令による  免許等  （取得日、登録番号等） |  |
| 手持ち業務の有無 | □有り（　　　件）　□無し |

※法令による免許・資格等は、その名称、取得年月日及び登録番号等を記入すること。また、当該免許・資格等を証する書面の写しを添付すること。

様式2-13

令和　　年　　月　　日

**入札辞退届**

（あて先）千葉市長

|  |  |
| --- | --- |
| [ 代 表 企 業 ] | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者（受任者）職氏名 | 印 |

令和４年４月18日付で入札公告のありました「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」について、都合により入札参加を辞退します。

記

**辞 退 理 由**

**１**　手持ち工事等が多く、さらに工事等を受注することが困難である。

（向こう　　か月程度）

**２**　この工事等を受注した場合、技術者の確保が困難である。

**３**　作業員の確保が困難である。

**４**　会社（個人事業者の場合には個人）の都合による。

**５**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

以上

　【注意事項】

　１　この届は、入札（見積）期間中に契約事務担当職員に直接持参するか又は郵送（入札（見積）期間中に到達するものに限る。）してください。

　２　入札を無断で辞退することがないよう十分御留意ください。

　３　該当する辞退理由の番号を○で囲んでください。

　４　辞退理由により、今後、不利益な取扱いを受けることはありません。

　５　辞退理由１の場合には、受注困難である月数を記入してください。

　６　辞退理由５の場合には、（　）内に理由を簡潔に記入してください。

様式3-1

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札書**  事業名　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業  事業場所　千葉市中央区村田町893番地内 | | | | | | | | | | | | | |
| **金 額** |  | |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
| 契約締結に関する法令、千葉市契約規則および千葉市工事執行規則の定めるところに従い上記の金額に当該金額の１０パーセントを加算した金額で請負いたく、入札説明書等熟覧の上、入札いたします。  　　年　　月　　日  （あて先）千葉市長 | | | | | | | | | | | | | |
| 入札人 | | 所在地又は住所  商号又は名称  代表者（受任者）職氏名  入札代理人 | | | | | | | | | | | |
| （注意事項）  1 金額は一わくずつ算用数字で記入し、金額の前のわくに￥をつけること。  2 金額は様式3-2、様式3-3、様式3-4と整合させること。  3金額は、次のアとイの合計からウを減じた金額（現在価値換算前の実額）とする。  ア 本市が民間事業者に支払う設計・建設業務に係る対価  イ 本市が民間事業者に支払う運営・維持管理業務に係る対価  ウ 民間事業者が本市に支払う燃料化物売買費用 | | | | | | | | | | | | | |

※システム申請の場合、様式3-1の提出は不要で、システムに直接入力すること。

様式4-1

平成　　年　　月　　日

**事業提案書**

（あて先）千葉市長

|  |  |
| --- | --- |
| [ 代 表 企 業 ] | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者（受任者）職氏名 | 印 |

令和４年４月18日付で入札公告のありました「千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」について、入札説明書等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

様式4-2

令和　　年　　月　　日

**要求水準に関する誓約書**

（あて先）千葉市長

応募者

グループ名

代表企業

所在地

商号又は名称

代表者（受任者）職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記事業の応募に係る本提案書類の一式は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

記

　１　公告の日付　　　　　　　　年　　　月　　　日付

　２　事　業　名　　　千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

様式5

提案概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式5

**提案概要書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ※本事業の意義、目的を十分理解した上で、本事業の運営方針及び提案する下水汚泥固形燃料化技術と燃料化物の製造から有効利用までの事業概要について、以下の項目を含めて記載すること。    　事業運営方針  　施設規模・稼働日数  　処理フローと技術内容の特徴  　対象とする脱水汚泥性状  　環境への配慮内容  　環境負荷低減効果（温室効果ガス排出量）  　安全対策  　燃料化物の品質    ※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはならない。従って、提案に際して特に工夫・配慮した点については、該当する様式集へ記載すること。 | | |
| ※A3版2ページ以内（図面・表等を含む） | 応募者番号 |  |

様式6

要求水準に係る事業提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式6-1-1

**設計に係る配置予定技術者の資格**

１　主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |

２　照査技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格または実績 | ※資格証明書類または実績証明書類を添付すること。 |

３　建築担当技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |

※正本においては、企業名及び氏名について記入し、副本においては、企業名及び氏名は空欄とすること。

様式6-1-2

**建設に係る配置予定技術者の資格**

１　電気施工管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |
| 手持ち業務の有無 | 有り（　　　件）　・　無し |

２　土木工事に係わる主任技術者または監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |
| 手持ち業務の有無 | 有り（　　　件）　・　無し |

３　建築工事に係わる主任技術者または監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |
| 手持ち業務の有無 | 有り（　　　件）　・　無し |

４　工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 資格 | ※資格証明書類を添付すること。 |
| 手持ち業務の有無 | 有り（　　　件）　・　無し |

※正本においては、企業名及び氏名について記入し、副本においては、企業名及び氏名は記入しないこと。

様式6-2

**事業実施の基本方針**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ※入札説明書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載すること。    １　本事業を実施するにあたっての基本方針について  ２　本事業を実施するにあたっての課題認識及びその対応方針について  ３　その他 | | |
| ※A4版3ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-3

**下水汚泥固形燃料化技術**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　稼働実績   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 発注者 | 処理場名 | 燃料化方式 | 施設規模 | 稼働年月日 | 対象汚泥 | | ●●市 | ●●下水  処理場 | （炭化方式/乾燥方式  など） | ●●wet-t/日  ×●基 | 西暦●.●.●～ | （全量下水汚泥など） | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※本表には、提案する燃料化技術の本事業入札公告日時点における、日本国内の下水道事業での稼働実績を全て記載すること。また、本表の記載内容が確認できる資料を添付すること。添付資料には、提案する燃料化技術が、燃料化施設のプラントを建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」または「公共下水道施設」のいずれかを記入し、日本国内の下水道事業での稼働実績であることが確認できるようにすること。  ２　評価または証明   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 評価機関 | 評価日  登録番号等 | 評価有効期間 | 件名 | 燃料化方式 | 対象汚泥 | | （日本下水道事業団など） | 西暦●.●.●●●●● | 西暦●.●.●～  西暦●.●.● |  | （炭化方式/乾燥方式  など） | （全量下水汚泥など） | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※本表には、提案する燃料化技術が、「入札公告日において日本国内の下水道事業での稼働実績を有するもの。」に該当しない場合、記述すること。  ※本表には、提案する燃料化技術の事業提案書提出時点における、「地方共同法人　日本下水道事業団」による新技術選定、「公益財団法人　日本下水道新技術機構」による建設技術審査証明または新技術性能評価証明または共同研究、下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）において実証技術の評価を受け、技術導入ガイドライン（案）が策定されている方式について記載すること。また、本表の記載内容が確認できる資料を添付すること。添付資料には、提案する燃料化技術が、燃料化施設のプラントを建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、件名は記入しないこと。 | | |
| ※様式6-3合計でA4版3ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-3

**下水汚泥固形燃料化技術**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ３　提案施設規模及び稼働日数  ※燃料化施設の施設規模、系列数等に関する以下の事項について記載すること。  ①　処理能力　●●wet-t/日×●炉  ②　稼働日数　●●日/年以上（年間稼働率●●%以上）  　※必要とする年間保守点検内容等により、提案する稼働日数の運転が可能であることの考え方を記載すること。  ③　対象とする脱水汚泥の性状  　※要求水準書に示す、「表1-2　汚泥性状（全量消化時）」、「表1-3　汚泥性状（一部未消化時）」及び「図5　汚泥性状想定範囲」を参考に同様の図表を用いて、提案する燃料化施設にて対象とする脱水汚泥の性状範囲を示すこと。  ④　燃料化物の特性　総発熱量●●MJ/kg-wet  　　　　　　　　　　下水汚泥固形燃料JIS規格（JIS Z7312）●●に該当  　※燃料化物の総発熱量の他、特性について記載すること。  　※燃料化物の総発熱量は実績またはそれに準ずる根拠に基づくものとし、燃料化物の特性が提案する性質を有することが確認できる資料を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。 | | |
| ※様式6-3合計でA4版3ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-4

**施設概要及びプロセス**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　施設概要とプロセスについて  ※燃料化施設の概要及び処理プロセス（汚泥系統、排煙系統、脱臭系統、ユーティリティ系統等）と各処理プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、本施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項及び方針等、基本的な考え方を記載すること。 | | |
| ※A4版4ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-5

**配置計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　配置計画について  ※各処理プロセスと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画基本方針について記載すること。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載すること。  ※本事業対象施設配置図を示すこと。  ２　維持管理動線について  ※以下に示す維持管理動線を、施設配置平面図を用いて示すとともに、各動線の考え方について記載すること。なお、平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示すること。  　・汚泥搬送動線  　・ユーティリティの流れ  　・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）  　・車両動線（一般車両、燃料化物搬出車両、ユーティリティ搬入車両、修繕工事等における工事用車両等）  ３　その他  ※配置計画に関して、「様式6-1　要求水準書チェックリスト」を補足する事項があれば、本項に記載すること。 | | |
| ※A4版6ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式6-6

**機械設備計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　計画検討書  ※燃料化施設のシステム全体を決定するに当たっての機械設備に関わる設計諸元、基本事項、方針等、基本的な考え方を記載すること。  ※物質収支計算書（フローを含む）、熱収支計算書（フローを含む）、容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。なお、各計算書で使用する数値については根拠を明示すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ※物質収支計算書及び熱収支計算書の汚泥性状条件は、要求水準書 図5に示す含水率、強熱減量の変動範囲及び代表性状を考慮して設定し、計算を行うこと。  ※機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 機器名称 | 仕様 | 電動機 | 台数 | 重量 | メーカー | |  |  |  |  |  |  |  |   　※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。  　※「No.」については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示す機器番号と関連付けること。  　※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。  　※「電動機」には、出力[kW]を記載すること。  　※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「（）」にてその数を記載すること。  　※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。  ２　汚泥受入・供給設備  ※貯留容量時間とその考え方について記載すること。  ※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。  ※「要求水準書1.4 (4) 脱水汚泥の供給量及び性状」に対し、安定的に対応するための設備の考え方を具体的に記載すること。  ※5,6号燃料化施設のいずれかが停止している状態でも、もう一方の燃料化施設が稼働できるフローとなっていることを記載すること。  ３　固形燃料化設備  ※施設規模の設定に関する考え方を具体的に記載すること。  ※固形燃料化施設の立上げ及び立下げ方法（汚泥投入量、汚泥性状の調質方法、補助燃料使用量等）について具体的に記載すること。  ※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 | | |
| ※様式6-6合計でA4版8ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-6

**機械設備計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ※供給される消化ガス量が8,000Nm3/日を下回った場合の対応方法について、具体的に記載すること。  ※「要求水準書1.4 (4) 脱水汚泥の供給量及び性状」に対し、安定的に対応するための設備の考え方を具体的に記載すること。  ※消化ガスの特性を考慮し、消化ガスを安定利用するために必要な設備の選定に対する考え方を、具体的に記載すること。  ４　燃料化物貯留設備  ※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。  ※燃料化物の性状に対し、安定的に対応するための設備の考え方を具体的に記載すること。  ※燃料化物の貯留に係る消防法及びその他関係法令を明記し、その対処方法に関する考え方を具体的に記載すること。  ５　排煙燃焼設備（必要な場合）  ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。  ※設備容量の考え方を具体的に記載すること。  ※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。  ６　排煙処理設備  ※設備容量の考え方を具体的に記載すること。  ※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。  ※「要求水準書1.4 (4) 脱水汚泥の供給量及び性状」に対し、安定的に対応するための設備の考え方を具体的に記載すること。  ７　脱臭設備（必要な場合）  ※本設備の設置目的を記載すること。  ※脱臭対象箇所を明示すること。  ※機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。  ※5号燃料化施設または6号燃料化施設のいずれかが停止している期間の、脱臭対象臭気と切り替え運転の考え方を具体的に記載すること。 | | |
| ※様式6-6合計でA4版8ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-6

**機械設備計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ８　用役設備  ※各ユーティリティ使用量を明示し、その考え方と計算根拠を記載すること。なお、「様式6-12　ユーティリティ使用量」の「１　使用量及び排水量」に記載する事業提案値と相違ないよう留意すること。  ※二次処理水の供給が、点検・切替等により一時的に途絶えた場合の、燃料化施設の運転停止防止を目的としたバックアップシステムについて、その内容及び考え方を具体的に記載すること。 | | |
| ※様式6-6合計でA4版8ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-7

**電気設備計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　計画検討書  ※燃料化施設のシステム全体を決定するに当たっての電気設備に関わる設計諸元、基本事項、方針等、基本的な考え方を記載すること。  ※容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。なお、添付資料の様式・頁数は自由とする。ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 機器名称 | 仕様 | 容量 | 台数 | 重量 | メーカー | |  |  |  |  |  |  |  |   　※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。  　※「No.」については、「様式8　施設整備計画　図面集」のフローシート等に示す機器と関連付けること。  　※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。  　※「容量」には、各機器の容量を記載すること。  　※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「（）」にてその数を記載すること。  　※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。  ２　高圧受変電設備  ※受電形式、機器構成、電源容量、き電盤の設置に関する考え方を具体的に記載すること。  ※5号燃料化施設更新（撤去）時の6号燃料化施設への配電方法について、その考え方を具体的に記載すること。  ※力率及び高調波対策に係る考え方を具体的に記載すること。  ※南部浄化センター停電時及び燃料化施設停電時における受変電設備に係る対応方針について記載すること。  ※き電盤の電力量と電流の既設中央監視制御設備への取り込みについて、その対応方針を記載すること。  ３　非常用自家発電設備（必要な場合）  ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。  ※形式、容量の考え方を具体的に記載すること。  ４　監視制御設備  ※システム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。  ※第二焼却管理棟の維持管理者が5,6号燃料化施設の運転状況を確認できるようにするための対応方針について記載すること。 | | |
| ※様式6-7合計でA4版8ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-7

**電気設備計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ※民間事業者が計測する脱水汚泥搬送量の計測値を、既設中央監視制御設備へ取り込むことについて、その対応方針を記載すること。  ※既設1・2号焼却施設撤去に伴い必要となる、既設中央監視制御設備のエラー表示・警報他のマスキング処理等について、その対応方針を記載すること。  ５　特殊電源設備（必要な場合）  ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。  ※形式、容量の考え方を具体的に記載すること。  ６　運転操作設備  ※制御盤方式の選定、シーケンス方式、速度制御方式及びノイズ対策等に係る考え方を具体的に記載すること。  ※脱水汚泥の受入等に必要な制御信号及び計測値の取り合いや、既設盤改造について、その対応方針を記載すること。  ７　計装設備  ※監視、制御、運転及び管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載すること。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ※各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載すること。  ※本設備の記載にあたっては、「要求水準書　2.2 (1) 4)計量機器」に示される計測項目について漏れなく記載するよう留意すること。  ８　ITV設備  ※今回撤去するITV設備及びそれらのITV操作卓について、その対応方針を記載すること。  ９　接地工事  ※接地計画の考え方を具体的に記載すること。 | | |
| ※様式6-7合計でA4版8ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-8

**土木施設計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　既設構造物の撤去  ※既設構造物の撤去範囲及び撤去工法の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ２　構造計画  ※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。  ※土木構造物及び複合構造物の土木構造部の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。  ３　場内整備  ※場内整備の実施範囲及び考え方について、具体的に記載すること。  ※燃料化施設への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載すること。  ※本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ４　排水計画  ※燃料化施設内でばいじん等により床面が汚損する恐れのある箇所の排水計画について、具体的に記載すること。 | | |
| ※A4版4ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-9

**建築計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　施設計画  ※燃料化施設の運転・監視に必要となる電気設備及び監視制御設備の設置スペース、執務・事務スペースを含む建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載すること。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とすること。  ※本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ２　構造計画  ※機器荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。  ※建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。  ３　建築設備計画  ※換気、空調、給排水衛生設備、照明等について、考え方を具体的に記載すること。  ※本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ４　消防設備  ※消防法に該当する部分における消防設備の考え方を具体的に記載すること。  ※本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ５　通信設備  ※通信設備の設置の考え方を具体的に記載すること。  ６　土工事等  ※既設構造物の撤去範囲及び撤去工法の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。 | | |
| ※A4版4ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-10

**撤去工事計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　事前調査  ※撤去工事を実施するにあたり、必要となる事前調査の項目とその対応方針について記載すること。  ２　工事計画  ※各撤去対象物の解体について、各種法令に基づく撤去工事計画を明示し、その考え方について具体的に記載すること。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-11

**設計・建設工程及び許認可申請**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　設計・建設工程  ※入札説明書等に示す事業スケジュールを踏まえ、設計及び建設期間における主要な行事、調査、許認可申請、事務手続き、設計、建設（機械設備、電気設備、土木、建築ごと（撤去工事含む））、試運転、完成検査等の工程について記載すること。なお、工程表については、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ２　許認可申請  ※燃料化施設の建設・稼働に必要な許認可及び届出に係る基本方針について記載すること。  ※主要な許認可申請については、添付資料で示す工程表に明示しておくこと。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-12

**ユーティリティ使用量**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　使用量及び排水量   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 種別 | 基準値 | | 事業提案値 | | 二次処理水 | 7m3/min以下 | | ●●m3/min以下 | | 汚水排水 | 5号燃料化施設 | 6m3/min以下 | ●●m3/min以下 | | 6号燃料化施設注) | 6m3/min以下 | ●●m3/min以下  （No.●-1人孔） | | 8m3/min以下 | | 消化ガス | 8,000Nm3/日以下 | | 2炉運転：●●Nm3/日以下  1炉運転：●●Nm3/日以下 |   注）6号燃料化施設からの排水は、No.3-1人孔（6m3/min以下）またはNo.5-1人孔（8m3/min以下）のいずれかに接続とする。  ※上記ユーティリティ及び上水、雨水排水、脱水汚泥、臭気について、本市施設との取合い点を、「様式8　施設整備計画　図面集」に示すこと。  ２　排水水質  ※燃料化施設から発生する汚水排水の水質について記載すること。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-13

**環境への配慮**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　事業提案値  （１）騒音規制基準   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 時間帯 | | 規制値 | 事業提案値 | | 朝 | 午前6時～午前8時 | 65dB | ●●dB | | 昼間 | 午前8時～午後7時 | 70dB | ●●dB | | 夕 | 午後7時～午後10時 | 65dB | ●●dB | | 夜間 | 午後10時～翌日の午前6時まで | 60dB | ●●dB |   ※上記事業提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  （２）排出ガス基準   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 規制項目 | 規制値 | 事業提案値 | | 硫黄酸化物 | ●● | ●● | | 窒素酸化物 | ●● | ●● | | ばいじん | ●● | ●● | | 塩化水素 | ●● | ●● | | 全水銀 | ●● | ●● | | ダイオキシン類 | ●● | ●● |   ※本表に記載する事業提案値は、要求水準書 表3-2に定める改善基準値として適用されることに留意した上で、記載すること。  ※上記事業提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  （３）悪臭防止基準   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 値の種類 | 基準値 | 事業提案値 | 備考 | | 事業用地境界 | 臭気指数 | 14以下 | ●● | 1号基準 | | 臭気濃度 | 25以下 | ●● | 指導目標値 | | 排出口 | 臭気排出強度または排出気体の  臭気指数注） | ●●以下 | ●● | 2号基準 | | 臭気濃度 | 2,000以下 | ●● | 指導目標値 |   注）事業用地境界の臭気指数基準値を基礎として悪臭防止法施行規則（昭和47 年総理府例第39 号）第6 条の2に定める方法により算出  ※上記事業提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。 | | |
| ※様式6-13合計でA4版2ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-13

**環境への配慮**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２　白煙防止対策  ※白煙防止対策の考え方を具体的に記載すること。なお、白煙防止対策が施されていることを確認するため、「様式6-6　機械設備計画」に添付する容量計算書に、その計算結果を記載しておくこと。 | | |
| ※様式6-13合計でA4版2ページ以内  （図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-14

**運営・維持管理体制**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　業務総括責任者及び副業務総括責任者の配置   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 職種 | 資格 | 専任・兼任 | | 業務総括責任者 | ●●● | 専任 | | 副業務総括責任者 | ●●● | 専任 |   ２　有資格者の配置   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 職種 | 資格 | 根拠法令 | 人数 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ※本表には、本事業の運営・維持管理において必要となる有資格者について、職種及びその資格名称、根拠法令、人数を記載すること。なお、複数の資格を有する者の配置によって、必要な有資格者を兼務する場合は、兼務する資格が分かるように、本表を適宜追加・変更しても構わない。  ※本表に記載する有資格者のうち、電気保安担当者については、電気主任技術者免状の交付を受けているものとし、その実務経験を記載すること。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式6-15

**測定頻度**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　各種測定方法及び測定頻度  ※運営・維持管理業務にて、日報、月報及び年報として、時間単位、日単位及び月単位データを記録・整理し、本市へ報告する測定項目及び測定方法、測定頻度について、下表の様式に従い記載すること。なお、必要に応じて適宜追加・変更しても構わない。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 測定方法 | 頻度 | 頻度の根拠 | | ●●● | ●●測定機 | ●●回/日 | ●●による | |  |  |  |  |   ※本表の記載にあたっては、「要求水準書　3.2 (2)測定等に関する業務」に記載されている以下の項目については、必ず記載すること。  　①脱水汚泥の受入量・処理量  　②燃料化物の製造量・搬出量  　③使用電力、電力使用量、力率、上水使用量、二次処理水使用量、消化ガス使用量、その他補助燃料使用量、薬品使用量  　④汚水排水の水質測定（測定の頻度は、年1回とする。ただし、ph、温度、浮遊物質量、蒸発残留物、強熱減量、化学的酸素要求量、窒素含有量、リン含有量については月1回以上の測定とする。）  　⑤本事業用地境界、建屋内、建屋周り及び脱臭設備の臭気測定  　⑥本事業用地境界での騒音測定（測定の頻度は、年1回とする。）  　⑦排ガス等の測定  　⑧24時間連続測定機を用いた監視・記録（燃料化施設から発生する硫黄酸化物・窒素酸化物・塩化水素・一酸化炭素・酸素濃度・排ガス量・排ガス温度等。）  　⑨燃料化物の発熱量など、品質管理に必要な項目の測定（測定の頻度は、月1回以上 とする。） | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7

落札者決定基準に係る事業提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式7-1

事業計画の実現性・安定性に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式7-1-1

**PFI/DBO事業実績及び役割分担**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　本事業に関わる各企業のPFI/DBO事業実績及び役割分担  ①本事業に関わる企業名、各企業の役割、関係等について、図表等も用いて記述すること。なお、燃料化施設、撤去施設のそれぞれの設計・建設業務について、主な実施体制を明示すること（下請けを含む）。  ②入札参加者のPFI・DBO事業等の実績を様式7-1-1-1に記入し、これらの実績・知見を踏まえた本事業に対する取り組み内容を記述すること。  ※正本においては、企業名を正式名称で記入し、副本においては、企業名は伏せて記入すること。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-1-1-1

**PFI/DBO事業実績及び役割分担（実績一覧）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ・入札参加者のPFI・DBO事業の実施件数を記入すること。なお、本事業における代表企業においては、代表企業としての実施件数を併せて記入すること。  ※正本においては、企業名を正式名称で記入し、副本においては、企業名は伏せて記入すること。   |  |  | | --- | --- | |  | PFI・DBO事業の実施件数 | | 代表企業  Ａ社 | ●件  うち代表企業としての実施件数●件 | | 構成員  Ｂ社 | ●件 | | 協力企業  Ｃ社 | ●件 |   ※必要に応じて適宜追加・変更すること。  ・各PFI・DBO事業実績の概要を下記の記載例にしたがって記入すること。  ※正本においては、自治体名及び事業名を正式名称で記入し、副本においては、自治体名及び事業名は伏せて記入すること。  事業１：●●事業　（代表企業Ａ社）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業種別 | 下水道 | | 自治体名 | ●市 | | 役割 | | 代表企業 | | | | 事業方式 | PFI | 事業開始時期 | | H19.1 | 整備期間 | | 2年 | | 運営期間 | 20年 | | 事業趣旨 | 下水汚泥固形燃料化事業。炭化方式。施設規模○○wet-t／年。 | | | | | | | | | |   ※必要に応じて適宜追加・変更すること。 | | |
| ※ページ制限なし | 応募者番号 |  |

様式7-1-2

**資金調達計画及び事業収支計画の安定性・健全性等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２　資金調達計画及び事業収益計画の安定性・健全性等について  ①財務の安定性及び健全性の確保の観点から、特別目的会社の長期収支計画について記述すること。また、資金調達計画（SPCの出資構成）（様式7-1-2（別添1））、長期収支計画表（7-1-2（別添2））を、別途、本市ホームページよりMS Excelファイルをダウンロードして記入すること。なお、設計・建設に係る対価は、長期収支計画書に記載しないこと。  ※資金調達計画（SPCの出資構成）（様式7-1-2（別添1））について、正本においては、企業名を正式名称で記入し、副本においては、企業名は伏せて記入すること。  ②財務の安定性及び健全性の確保の観点から、特別目的会社の運営・維持管理業務開始日以降の内部留保について記述すること。  ③その他特別目的会社の財務の安定性・健全性確保に関する工夫について記述すること。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-1-2-1

**資金調達計画及び事業収支計画の安定性・健全性等（保険の付保）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ・設計・建設業務及び運営・維持管理業務における主な潜在的リスクを踏まえ、本事業に効果的と考えられる入札説明書等で要求される以外の保険の付保について記述すること。ただし、入札説明書等で要求される保険のうち本施設の運営・維持管理業務にかかる第三者損害賠償保険についても記述すること。  ＜設計・建設業務に係る追加付保＞   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名 |  | 保険概要 |  | | 契約者 |  | | 被保険者 |  | | 補償額 |  | | 保険料 | 円/年 | | 保険期間 |  |   ＜運営・維持管理業務に係る追加付保＞   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名 |  | 保険概要 |  | | 契約者 |  | | 被保険者 |  | | 補償額 |  | | 保険料 | 円/年 | | 保険期間 |  |   ※付保する保険の数に応じて、適宜追加すること。 | | |
| ※A4版ページ指定なし | 応募者番号 |  |

様式7-1-3

**モニタリング計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ３　セルフ・モニタリング及び市が実施するモニタリングについて  ①設計・建設業務（設計、建設、工事完成・施設引渡）に関するセルフ・モニタリングに対する実施内容・体制・時期等について、具体的に記述すること。  ②運営・維持管理業務に関するセルフ・モニタリングに対する実施内容・体制・時期等について、具体的に記述すること。  ③特別目的会社の財務状況に関するセルフ・モニタリングに対する実施内容・体制・時期等について、具体的に記述すること。  ④市が実施するモニタリングに対する協力・報告内容等について、具体的に記述すること。 | | |
| ※A4版4ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-1-4

**燃料化物有効利用先の安定性・信頼性（受入れ企業）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ４　燃料化物の有効利用先の安定性・信頼性及びバックアップ体制について  ①燃料化物製造量について記述すること。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項　　　目 | 数　　値 | 備　　　考 | | 脱水汚泥処理量 | 60wet-t/日・炉 | 1炉当たり | | 燃料化物製造量（a） | ●●t/日・炉 | 上記処理量時 | | 2炉当たり燃料化物製造量(b) | ●●t/日・2炉 |  |   ②燃料化物有効利用企業の企業名、事業所名、所在地を記入すること。また、以下の書類があれば、提出すること。なお、正本においては、企業名を正式名称で記入し、副本においては、企業名は伏せて記入すること（以下同様）。  ・燃料化物有効利用企業による確約書や議事録等（確約書や議事録等は自由様式とするが、燃料化有効利用利用企業による署名又は記名押印があることが望ましい。）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | No | 企業名 | 事業所名  （○○発電所） | 所在地 | 利用用途 | | 1 |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |   ③燃料化物有効利用企業の特別目的会社への参画状況及び経営状況について該当する記載欄に「○」を記載すること。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No | 企業名 | 特別目的会社への参画状況 | | 経営状況 | | | 構成員 | 特別目的会社への参画なし | 応募時直前の3期は連続で黒字である | 応募時直前の3期は自己資本比率が20％以上である | | 1 |  |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |  |   ※応募時直前の3期（3年間）は連続で黒字である場合は、「○」を、赤字が生じている場合は「○期赤字あり」と記入すること。  ※応募時直前の3期（3年間）は自己資本比率が20％以上である場合は、「○」を、20％未満が生じている場合は「○期20％未満」と記入すること。  ※確認資料として連結決算による過去3期分の損益計算書及び貸借対照表を提出すること。 | | |
| ※A4版3ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-1-5

**燃料化物有効利用先の安定性・信頼性（受入れ量・バックアップ体制）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ④　燃料化物有効利用企業の燃料化物受入量を記入すること。なお、正本においては、企業名を正式名称で記入し、副本においては、企業名は伏せて記入すること。  (ⅰ)常時受入れ   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No | 企業名 | 事業所名 | 受入れ期間  R●.●～R●.● | 受入れ量（t/日） | | | 1炉期間 | 2炉期間 | | 1 |  |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |  | | 小計(c) | | | |  |  |   (ⅱ)臨時受入れ   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No | 企業名 | 事業所名 | 受入れ期間  R●.●～R●.● | 受入れ量（t/日） | | | 1炉期間 | 2炉期間 | | 1 |  |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |  | | 小計(d) | | | |  |  |   ※受入れ施設の分かる図面等を添付すること（別添）。  ※常時受入れ量における1炉期間の小計値(c)は、様式7-1-4 ①燃料化物製造量（a）と合わせること。また、常時受入れ量における2炉期間の小計値(c)は、様式7-1-4 ① 2炉当たり燃料化物製造量(b)と合わせること。  ※別施設で受入れ可能であれば、常時受入れと臨時受入れの企業・事業所は同一でも構わない。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-2

施設の安定性・安全性に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式7-2-1

**類似施設の稼働実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　提案技術と形式が同じ燃料化施設の稼働実績   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 発注者 | 処理場名 | 燃料化方式 | 施設規模 | 稼働  年月日 | 年間  稼働日数 | 年間  稼働率 | | ●●市 | ●●下水  処理場 | （炭化方式/乾燥方式  など） | ●●wet-t/日 | 西暦●.●.●～ | ●●日  以上 | ●●%  以上 | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |   ※本表には、提案する燃料化技術と形式が同じ燃料化施設で、本事業入札公告日時点における、下水汚泥を対象とした稼働実績を全て記載すること。なお、「様式6-3　下水汚泥固形燃料化技術」の「１　稼働実績」に記載する実績と相違ないよう留意すること。  ※稼働率は、年間稼働日数の実績値（日/年）÷必要とされる年間稼働日数（日/年）で算出すること。  ※必要とされる年間稼働日数については、燃料化施設以外の要因により稼働しない日があった場合は、その日数を除外して稼働率を算出しても良い。なお、その根拠が確認できる資料を添付すること。  ※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」等、下水汚泥を対象とした燃料化施設であることが確認できるようにすること。  ※本表の記載内容が確認できる資料を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-2-2

**安定的な運転（設備面）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２　燃料化施設の安定的な運転のための設備面での対策  ①汚泥量の変動（季節・時間）及び汚泥性状の変動（全量消化・一部未消化）に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ②故障や緊急停止に対する燃料化施設の継続運転に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ③設備の故障や異常・規制基準値超過の予防に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ④既存施設との連携を踏まえた設備計画に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ※以下の【要求水準書記載事項】が確認できる内容を記載すること。  ・災害等の緊急時において、燃料化施設を安全に停止できるシステムであること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-2-3

**安定的な運転（体制面）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ３　燃料化施設の安定的な運転のための体制面での対策  ①平常時の日中・夜間・休日の運転管理体制に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ②故障や災害時における危機管理体制・BCPに関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ③故障や災害時に長期間の停止を回避する体制に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ④既設維持管理業者との連携体制に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ※以下の【要求水準書記載事項】が確認できる内容を記載すること。  ・緊急事態により被害が想定される場合は、直ちに必要な措置をとることができる緊急時の体制を確保すること。  ・緊急時に備え、非常配備の体制を整え、緊急時に対応できるよう応急措置等の訓練を実施すること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-2-4

**燃料化物の安全対策**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ４　燃料化物の特性を踏まえた安全対策  ①燃料化施設運転中の燃料化物の特性を踏まえた対策・工夫について具体的に記載すること。  ②故障や緊急停止時の燃料化物の特性を踏まえた対策・工夫について具体的に記載すること。  ③燃料化物の貯蔵・搬出時の燃料化物の特性を踏まえた対策・工夫について具体的に記載すること。  ④運搬時（処理場～利用先まで）の燃料化物の特性を踏まえた対策・工夫について具体的に記載すること。  ※以下の【要求水準書記載事項】が確認できる内容を記載すること。  ・燃料化物の貯留容量、設備仕様及び発熱・発酵時対策等について、消防法やその他関係法令等に準拠した対策を講じていることが確認できる内容を記載すること。  ・燃料化物の貯留時における粉塵による事故等を防止するための対策を行うこと。  ・緊急停止後の安全確保のため、燃料化物の発火等の対策のために必要な設備を設置すること。  ・燃料化物の発熱・発酵特性を把握し、製品を安全に管理するため、燃料化物の安全性と相関が認められる指標を定め、測定頻度等を考慮して管理方法を設定し、日常管理を行うこと。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-2-5

**工事計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ５　工程管理・工事期間中の安全管理方法について  ①工期内に確実に終了させるための対策・工夫について具体的に記載すること。  ②安全管理に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ③周辺環境への配慮に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ④既存施設の運転・維持管理への配慮に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ※以下の【要求水準書記載事項】が確認できる内容を記載すること。  ・末端の作業従事者まで安全教育を徹底し、労働災害の発生がないように努めること。  ・安全施設を現場条件に応じて設置すること。  ・安全かつ周辺施設の維持管理に与える影響を最小限とする工法を採用すること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-2-6

**維持管理・修繕計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ６　設備の維持管理と施設の停止頻度の抑制について  ①設備のLCC低減のための対策・工夫について具体的に記載すること。  ②コスト増大リスク抑制のための対策・工夫について具体的に記載すること。  ③施設の停止頻度を抑制するための対策・工夫について具体的に記載すること。  ④処理能力低下を抑制するための対策・工夫について具体的に記載すること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-3

環境への配慮に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式7-3-1

**燃料化物の製造に関わる温室効果ガス排出量の抑制**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　燃料化物の製造に関わる温室効果ガス排出量  　　・温室効果ガス排出量：●●●●t-CO2/年  　　※施設規模60wet-t/日×2炉、稼働日数330日とする。  　　※小数第1位を四捨五入し、整数止めとする。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 使用量・排出量 | 排出係数  ・温暖化係数 | 温室効果ガス排出量 | | 電力 | ●●kWh/日 | 0.442kg-CO2/kWh | ●●kg-CO2/日 | | A重油 | ●●L/日 | 2.71kg-CO2/L | ●●kg-CO2/日 | | LPG | ●●kg/日 | 3.00 kg-CO2/kg | ●●kg-CO2/日 | | N2O | ●●kg-N2O/日 | 298 | ●●kg-CO2/日 | |  | | 合計 | ●●kg-CO2/日 |   ※温室効果ガス排出量の算出は、「要求水準書　2.2 (1) 7) 温室効果ガス排出量」に準ずること。  ※エネルギー消費に由来するもののうち、補助燃料としてA重油、LPG以外の燃料を利用する場合は、本表に適宜追加すること。  ※処理プロセスより発生するN2O排出量については、民間事業者の実績等に基づくものとし、その数値根拠が確認できる資料を添付すること。  ※本表の排出係数・温暖化係数のうち、「要求水準書　2.2 (1) 7) 温室効果ガス排出量」に記載されていない係数を用いる場合は、その根拠資料を添付資料として添付すること。  ※添付資料の様式・頁数は自由とする。 | | |
| ※A4版2ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-3-2

**燃料化物の使用による温室効果ガス排出量削減効果**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２．１　燃料化物の使用による温室効果ガス削減量  　　・温室効果ガス削減量：●●●●t-CO2/年  　　※小数第1位を四捨五入し、整数止めとする。  　　※温室効果ガス削減量は、下表に記載する「代替利用による温室効果ガス削減量」から「輸送による温室効果ガス排出量」を差し引いた数値を記載すること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 製造量 | | 総発熱量  MJ/kg-wet | 有効利用先 | | t/日 | t/年 | | 燃料化物 | ●● | ●● | ●● | ●●● | | ●●● | |  | |  |   ２．２　代替利用による温室効果ガス削減量   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 有効利用先 | 燃料化物利用量 | 代替利用による  温室効果ガス削減量 | | | ●●● | ●●t/年 | ●●t-CO2/年 | | ●●● | ●●t/年 | ●●t-CO2/年 | |  | 合計 | ●●t-CO2/年 |   ※代替利用による温室効果ガス削減量の算定根拠を記載すること。また、算定根拠を補足する根拠資料がある場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。  ※有効利用先企業が多くある場合は、本表を適宜追加すること。 | | |
| ※様式7-3-2合計でA4版3ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-3-2

**燃料化物の使用による温室効果ガス排出量削減効果**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２．３　輸送による温室効果ガス排出量   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 有効利用先 | 運搬車両 | | | 輸送 | | | 車種 | 最大積載 | 平均積載率 | 回数 | 距離 | | ●●● | ●● | ●●t | ●●% | ●●回/年 | ●●km/回 | | ●●● | ●● | ●●t | ●●% | ●●回/年 | ●●km/回 |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 有効利用先 | 運搬車両燃料 | | | | 輸送による  温室効果ガス  排出量 | | 油種 | 燃料使用  原単位 | 単位  発熱量 | 排出係数 | | ●●● | ●● | ●●L/t・km | ●●GJ/kL | ●●t-C/GJ | ●●t-CO2/年 | | ●●● | ●● | ●●L/t・km | ●●GJ/kL | ●●t-C/GJ | ●●t-CO2/年 | |  | | | | 合計 | ●●t-CO2/年 |   ※輸送による温室効果ガス排出量は、「物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン　経済産業省・国土交通省」による改良トンキロ法により算定すること。  ※輸送による温室効果ガス排出量の算定根拠を記載すること。また、算定根拠を補足する根拠資料がある場合は、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。 | | |
| ※様式7-3-2合計でA4版3ページ以内（図表を含む） | 応募者番号 |  |

様式7-3-3

**臭気対策**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ３　臭気対策について  ①燃料化施設運転中の臭気の発生および漏洩に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ②故障や緊急停止時の臭気の発生および漏洩に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ③燃料化物の貯蔵・搬出時の臭気の発生および漏洩に関する対策・工夫について具体的に記載すること。  ④運搬時（処理場～利用先まで）の臭気の発生および漏洩に関する対策・工夫について具体的に記載すること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-4

その他に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式7-4-1

**地域貢献**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| １　地域活性化への貢献について  ①設計・建設段階での市内からの建設資材の調達に関する工夫について具体的に記載すること。  ②運営・維持管理段階での市内からの維持管理資材の調達に関する工夫について具体的に記載すること。  ③市内企業活用による雇用促進に対する工夫について具体的に記載すること。  ④地域活性化に関する工夫について具体的に記載すること。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式7-4-2

**事業情報発信及び見学者対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| ２　見学者対応および事業情報発信方法について  ①見学者説明への協力体制に関する工夫について具体的に記載すること。  ②見学者動線に関する工夫について具体的に記載すること。  ③見学者用案内看板・資料に関する工夫について具体的に記載すること。  ④事業情報発信に関する工夫について具体的に記載すること。  ※以下の【要求水準書記載事項】が確認できる内容を記載すること。  ・本市の要請に応じ見学者の対応に協力すること。  ・見学者用パンフレットの原稿作成を行うこと。 | | |
| ※A4版8ページ以内（図表を含む）  図面を用いる場合は、A3版とする。 | 応募者番号 |  |

様式8

施設整備計画　図面集

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者番号 |  |

様式8-1

**提案図面目録**

| 図面名称 | * 図面番号 | * 備考 |
| --- | --- | --- |
| 施設全体配置図 |  |  |
| メカニカルフローシート |  |  |
| 単線結線図 |  |  |
| 監視制御システム構成図 |  |  |
| 計装フローシート |  |  |
| 施設立面図 |  |  |
| 施設各階平面図 |  |  |
| 施設断面図 |  |  |
| 基礎図 |  |  |
| 機器配置配管平断面図 |  |  |

注1　提案図面の様式は任意とし、サイズは「A3版」とする。

注2　必要に応じて適宜追加・変更すること。

注3　責任分界点における既存施設との取り合い点について明示すること。